

ゼロ成長論の死角

— 21 世紀の課題・環境対策は GDP を押し上げる —

はじめに

ドシャブリ不況ともいうべきゼロ成長のなかで、新しい年を迎えた。小泉首相や竹中経済財政担当相らは、聖域なき構造改革の痛みであるという。さすがに、竹中経済財政担当相は、デフレスパイラルは防ぐ、と述べているが、政策当局の真意は企業倒産や失業者の増加には目をつぶる、ということなのだろう。実は、そのゼロ成長論には意外と賛同者が多い。それも、いわゆる真面目人間が支持している。しかし、21 世紀初頭の日本経済を、ほんとうにゼロ成長で辛抱させるべきなのだろうか。首相は、大不況に耐えてでも改革なしには日本経済の再生なし、と考えているようだが、不況対策に取り組みながら構造改革を進める道があるはずである。不況からの脱却なしに構造改革はなし、と主張しては言い過ぎか。

．潜在成長率を実現できる改革を

2001 年末には、経済学者や経済ジャーナリストからみると、かなり刺激的な資料が政府から発表された。「中期経済財政展望」であり、「経済財政白書」である。読みやすい内容なので、経営者はじめビジネスマンも是非とも一読してほしい。いまの日本経済の実情、そして政府が考えている施策のあらましを要領よく説明している。

長いジャーナリスト生活の大半を財政政策の取材、報道に当たってきた関係で筆者の政策論は自然に、財務官僚的な発想になってしまう習性がある。経済財政の中期展望でいえば、早急に基礎的収支を黒字化し、GDP 比の公共事業や政府債務残高を減らす、という考え方になる。そのための具体策では、不良債権問題の抜本的改革と併せて規制緩和、財政改革、年金・医療制度改革、起業や科学技術の構造改革などを推進しなければならないという指摘に大賛成である。いや、このような改革論に反対する論者はいまい。

だからこそ、改革なくして再生なし、自民党を変え日本を変える、などと分かり易い言葉で国民にメッセージを送る小泉首相は、異常なほど高い支持率を得ているのだろう。ただし、その高い支持率をみながら、むしろ筆者は小泉改革は先送りされている、とさえ思っている。就任当初に約束した道路整備特定財源、地方交付税制度などの抜本的改革構想はどうなってしまったのか、と首相らに問いたいくらいである。構造改革の遅れが小泉政策への市場の不信感を強め、一貫した株価下落の一因ともなっている、ともみている。

しかし、それにもかかわらず、今後 2 年間、すなわち 2003 年末ではゼロ近辺の成長に

とどまる、との経済財政の中期展望の説明には賛成できない。新年からの2年間で構造改革の集中調整期間とし、この間はデフレ圧力が加わらざるをえない、という判断だが、政策の支援を受けた民間企業の努力しだいで改革期間中といえども1%、あるいは1.5%、さらには2%とも推定しうる潜在成長率を確保することは十分に可能ではないのか。いや、そのような政策運営をするのが政府の責任である、と考える。財政改革策とは、ただ歳出を減らすことだけではあるまい。

例えば、公共投資である。政府は2002年度一般会計予算で、公共事業費を前年度当初予算比約10%減とした。国債発行を抑制し、財政再建を前進させる考え方である。景気拡大期とはいわないまでも、正常時、つまり日本経済が潜在成長率の軌道を歩んでいるときならば、現在の財政危機の状況からみてこれは正しい判断ということになる。しかし、ゼロ成長、正しくはマイナス成長が予測されているなかで、あえて公共投資を削減するのは正しい政策とはいえない。少なくとも前年度比で5%程度は増やすべきだった。

実際には、2001年度の第二次補正予算で公共投資を増やしている。このため現在の時点で2001年度と2002年度とを通算して計算すると、2000年度当初予算と大した差があるわけではない。だからこそ、いわゆる族議員は納得したのではないか。そうであれば、政府は事実を正しく説明して、少なくとも心理的に不況感を煽る必要はない。

・ 実質金利と実質賃金を高くするデフレ

小泉内閣で改革政策が主張されて以来、にわかに公共投資罪悪論が高まり、学者やジャーナリストらの支持を集めた。確かに、道路特定財源を利用し、道路整備一辺倒で増やしてきた公共事業は、抜本的に見直す時期にきている。資源の合理的、効率的な配分を妨げ一部の人たちの既得権を守る手段と化していたからである。

しかし、だからといって景気情勢を無視してまで、公共投資を削減せよという主張は正しくはない。よく指摘されているように、例えば都市再生のための公共事業などは、この際大胆に進めるべきである。人権軽視の大混雑が日常化している交通地獄の解消が提案されないのは、お歴々が都市交通を利用しないためではないか。ITインフラの整備も進めなければならない。要するに、国債を財源とする公共投資は、まだまだ高い政策意義を持っている。短絡的な公共投資否定論は、大衆の気分しだいでたちまち消えてしまう。

公共投資を批判するなどのゼロ成長論は、大正生まれあるいは昭和ヒトケタ世代の真面目人間のあいだで評判がいい。このひとたちは銀座でブランド品を買い漁るオバさんらや社会保険料も税金も負担しないでライブに集まるヤングらをみて、飽食日本の亡国を防ぐにはゼロ成長のなかで日本を再生するしかない、と考えるらしい。飽食との関係ではミドリノ党と同じような考え方で環境問題を重視し、ゼロ成長を主張してもいる。

心情的には、この人たちのゼロ成長論には賛成である。しかし、平均以上の年金を受けているうえ、借入金の返済を終えた住宅を所有、それなりの貯蓄を持ち、かつアルバイト収入もある恵まれた高年齢層の評論家が、経済政策としてのゼロ成長論を主張するのは、働く意欲がありながら就職の機会をつかめない若者やリストラに苦しんでいる中年層ら

に対し、いささか傲慢ではないか。弱者を暖かく見守る大正・昭和ヒトケタ世代であってほしい。実は裕福な高齢者は、長期の大デフレで予想もしなかった利益を得ている。それは、預金金利が形式的にはゼロであっても、4年も続くマイナス成長の物価下落のなかでかなり高い実質金利を得ているという事実である。

金融当局は景気対策について、ゼロ金利政策をとっているし銀行には無制限の貸出を行っている、と考えているのだろうが、現在の持続的な物価下落のなかでは、日本の実質金利は欧米主要国と対比して高いくらいである。その実質金利を下げる意味でも、ゼロ成長から脱却しプラスの名目成長を確保する政策をとらなければならぬ。このことは、賃金についてもいえる。連合が賃上げ要求をやめ、経営者は賃下げを考える時代になったが、仮に賃金が横バイだとしてもマイナス成長のなかでは実質賃金が上昇している事実を正しく認識したいものである。

．需要構造を改革する政策に着手を

蛇足にすぎないが、環境問題について、ひとこと私見を述べたい。過去にも、クタバレ GDP 論が流行し、これに対し、環境問題を解決するためには一定の経済成長を確保する必要がある、という反論があった。環境対策のための技術開発や設備投資の資金を生み出すには、一定の経済成長が必要である、という論拠からである。このことは現在も主張できるが、最近はより積極的に環境保全のための研究や投資が GDP を押し上げる、と指摘されるようになった。また、環境対策事業への融資を求める意見も強まっている。

日本人には想像も出来ない話だが、いま全世界的に環境破壊が進んでおり、特に中国の砂漠化の進行ぶりは恐ろ的なものがある。中国では、モータリゼーション化が急速に進行しているし、エネルギー問題と併せ容易ならぬ事態を生み出そうとしている。このような状況のもとで、砂漠化を未然に防ぐ投資や石油を使わないエンジンの開発などに日本が積極的に公的資金を投入する価値は大きい。国内的にも例えば森林保護に、余剰労働力と公的資金とを大規模に投入すべきだろう。政府の仕事は決してなくなりはない。

前述したことだが、日本は大改革を行わなければならないときである。最大の改革課題は行政や財政や金融ではなく、社会や家庭のありようを含めた教育改革のはずだが、なぜか学者もジャーナリストも経営者も沈黙を守っている。現状のまま推移するならば、仮に小泉首相が主張する聖域なき構造改革が実現したとしても、日本は亡びるだろう。

その問題はともかく本題に戻り日本経済改革論であるが、改革論者はしばしば 20 年前のレーガン改革やサッチャー改革を持ち出し、日本の改革を主張する。レーガンやサッチャーの気迫には学ぶべきだが、当時の米英と現在の日本の経済状況は、まるで違っているのではない。ひとことでいえば 20 年前の米英は供給不足、需要超過によるインフレ経済だった。一方、いまの日本は需要不足、供給超過のデフレ経済である。したがって、同じ改革といってもレーガン改革とは異なり、わが国に求められているのは供給構造の改革ではなく需要構造の改革である。公的部門の役割は大きいとみるが、いかがか。

(産経新聞客員論説委員 五十畑 隆)